

## 信用金庫・信用組合の債務超過に関する分析

関西学院大学大学院 大塚 茂晃

2005年3月、日銀は2000年にはじまった量的緩和を解除することを金融政策決定会合で決定した。量的緩和の目的の1つは「金融システムの安定化」を図ることにあつた。そのため、この量的緩和が解除されたことは金融システムが安定化したことを示している。わが国ではバブルが崩壊後、多くの銀行破綻を経験することになった。バブル以前は大蔵省による護送船団方式と大蔵省指導による銀行合併により、銀行破綻が起こらなかつた。しかし、規制緩和によってそれも難しくなり、1991年以降、わが国では預金保険機構を中心として、銀行破綻処理や金融システムの安定化を目指した様々な措置が行われることになった。

本報告では、わが国における債務超過によって破綻した金融機関を分析することに焦点をあてた。特に、信用金庫および信用組合について、破綻直前期末の財務諸表のデータやその他のデータを用いて、分析を試みた。

債務超過の原因は、自己資本を上回るような資産の劣化が進んだ時に生じる。つまり、銀行の保有する資産（ポートフォリオ）の価値が目減りし、負債額が総資産額を上回るようなケースにおいて、債務超過となる。この資産劣化の具体的な要因は、①市場リスク、②貸出し債権の不良債権化、③預金の引出しによる優良債権売却、④マクロリスク、⑤自己資本が充実しているために起る過剰なリスクテイク、⑥その他（詐欺や不正行為によって、その賠償責任から破綻に追い込まれるケース）の6点が考えられる。

本報告では、債務超過を被説明変数とする実証分析を試みた。先行研究にならい線形と仮定して求めた。本報告のようにわが国の破綻金融機関のみをその対象とした分析ははじめてであろうし、それゆえのいくつかの特徴を見出すことができた。

その主な結果とインプリケーションは、以下の5点である。

- ① 不良債権の多い金融機関ほど債務超過額が増える。
- ② 定期性預金の減少が大きいほど債務超過額が増加する傾向があり、2002年の定期性預金ペイオフを見据えた預金者の行動を明らかにした。
- ③ 自己資本はバッファとしての役割を果たすわけではなく、自己資本が厚いと、貸出しを増加させ、リスクが高い取引を行う誘因を経営者に与える結果となった。
- ④ 破綻の危機に直面している金融機関ほどリストラへの誘因が強いことを見出せた。
- ⑤ 金融機関の破綻処理は、迅速なほど預金保険機構の負担が少ない。